

トヨタ・ソフトバンクが新会社

「ビジョン共有できた」

トヨタとソフトバンクグループの提携記者会見で、両社は今回を第1弾として、今後提携関係を拡大する考えを示した。トヨタ自動車の豊田章男社長と友山茂樹副社長、ソフトバンクグループの孫正義会長兼社長、ソフトバンクの宮川潤一副社長の発言と一問一答は次の通り。

中古車ネット販売 孫氏が提案

トヨタ自動車とソフトバンクグループの提携会見があった。しかし豊田氏は当時、課長としてトヨタ社内が、約20年前、孫正義会長兼社長からあった売り込みの提案を断っていたエピソードを紹介した。今回の提携はトヨタ側が持ちかけており、産業間の力関係の変化を反映した格好だ。

豊田氏によると、孫氏から、米国のインターネットによる中古車販売システムを「トヨタの国内販売店で

豊田氏「移動サービスの会社を目指す上で、両社の協力が必要不可欠だ。(ソフトバンクは) 未来の種を見抜く先見性がある」

孫氏「今回を第1弾として、(トヨタと)

第2弾、第3弾と深く、広い提携が進むことを心から願っている」

——提携による優位性や現状の危機感は。

友山氏「ソフトバンクのIT業界における資産とトヨタグループのものづくりの力を融合すること、よりの良

いサービスを提供できる」

宮川氏「欧米や中国のハイテク産業の勢いに対し危機感がある。日本連合を組んで議論したい」

——台意に至った経緯。

友山氏「トヨタから声を掛け、半年ほど前から両社の若手によるワーキングチームで検討した結果、目指すビジョンや具体的な事業内容について共有できた。いずれ仲間を増や

自動車レースの最高峰、フォーミュラ・ワン(F1)でホンダが実力を発揮し始めた。エンジンとモーターを組み合わせた「パワーユニット」の性能が向上し、王者メルセデスを猛追する。2030年に四輪車の3分の2をハイブリッド車や電気自動車(EV)などの電動車にする計画を持つホンダにとって、F1は壮大な実験場だ。

現在のF1マシンは環境技術の集大成といえるハイブリッド車だ。搭載する排気量1600ccという小型車並みのエンジンで、時速300km/hを超えるパワーをたたき出す。しかも、わずかな燃料で2時間近く走る。それにはエンジンの燃焼効率を高めるだけでなく、ブレーキや排ガスで

「20年前は断った」

トヨタ社長明かす

トヨタ自動車とソフトバンクグループの提携会見があった。しかし豊田氏は当時、課長としてトヨタ社内が、約20年前、孫正義会長兼社長からあった売り込みの提案を断っていたエピソードを紹介した。今回の提携はトヨタ側が持ちかけており、産業間の力関係の変化を反映した格好だ。

豊田氏によると、孫氏から、米国のインターネットによる中古車販売システムを「トヨタの国内販売店で

日経 10/5

日経 10/18

F1 挑戦で先端技術磨く

ホンダ、EV時代に照準

F1にかかる費用は毎年100億円超とみられる。一方で足元の業績は好調とは言い難く19年3月期の連結営業利益(国際会計基準)は7100億円と前期比15%減の見通し。自動運転や電動化など投資案件も目白押しで懐事情は楽ではない。

株価もさえない。米中貿易摩擦などの不透明感もありホンダ株は10月15日に年初来安値となる3010円を付けた。今年に入ってからの下落率は2割に迫る。

それでも「F1参戦のメリットは3つある」と

発にある。(岡田達也)

それにはエンジンの燃焼効率を高めるだけでなく、ブレーキや排ガスで

得られるエネルギーを利

同じIPアドレスが原因

東証、システム障害で報告書

9日の株式取引のシステム障害を受け、東京証券取引所が23日に金融庁に提出する報告書の概要が明らかになった。東証と証券会社をつなぐ通信回線の1つが停止したことについて、メリルリンチ日本証券のサーバー内に本来1つであるべきIPアドレスが複数設定され、東証のシステムがメリルのデータを正常に受信できなくなったことが原因だったと明記した。

報告書によれば、障害が起きたのは9日午前7時31分。インターネットの住所を指すIPアドレスの単純な設定ミスを引き合いに、メリルから東証に送られるデータが通常の1000倍超に膨らんだ。この影響で東証の

システム障害の原因は…
(東証の報告書)

原因	<p>10月9日午前7時31分にメリルリンチ日本証券が東証に大量のデータを誤送信</p> <p>↓</p> <p>東証の接続装置の負荷が高まり、1～4の回線のうち、1が使用不能に</p>
対応	<p>8時過ぎに証券会社に2～4の回線を使うよう通知</p> <p>↓</p> <p>一部の証券会社が対応できず11時20分に東証のホームページで障害発生を周知</p> <p>↓</p> <p>証券会社によって対応に差が出た原因は各社と協力しながら確認</p>

接続装置の負荷が高まり、回線の1つが機能停止した。

報告書には盛り込まれない見通しだが、IPアドレスを誤って設定したのはメリルの顧客でプログラム取引を駆使する高速取引業者（HFT）とみられる。数十分に及ぶ報告書には証券会社だけ

でなく、取引の場所借りをするHFTなどの投資家も含めた再発防止策を列挙する。

報告書はシステム障害が投資家の被害にどうつながったかの波及経路についても言及した。東証は9日午前8時3分と7分に証券会社向けの通知で残る3本の回線に接続

して通常の取引をおこなうよう求めたという。

ただ、実際には対応できなかった証券会社とできなかった証券会社に分かれた。本来約定したはずの売買注文を事後に補償する件数は10万件規模に達している。報告書は切り替えがうまくいかなかった理由について「各社の事務、システムの違い」と記述。その上で「証券会社と協力しながら確認作業を進める」として、証券会社と連携して再発防止に取り組む姿勢を強調した。

東証は市場運営者として一定の責任があるとの立場から宮原幸一郎社長の報酬を減額する方針。宮原氏以外のシステム担当者の責任を含めて23日に発表する見通しだ。

五輪サマータイム断念

自民党は、国全体の時間を夏季だけ早めるサマータイム（夏時間）について、2020年の東京五輪・パラリンピックに合わせた導入を断念した。日常生活への影響が大きく、世論の理解が深まらなかった。五輪後を見ずして仕組みの研究は続けるが、機運がしぼむのは避けられない。

【野間口陽】

サマータイム導入を巡る議論

長所	<ul style="list-style-type: none"> ・早朝の気温が上がらない時間に五輪競技を開始できる ・企業の就業時間を早めて二酸化炭素排出を抑制 ・防犯効果 	短所	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道ダイヤやIT機器の設定変更などにコストがかかる ・長時間労働や睡眠不足の懸念 ・欧州連合（EU）は廃止を検討中
-----------	--	-----------	--

27日のひとこと
自民党推進派の

河村建夫
元文部科学相

願わくは五輪に当てはまればいいが、物理的なことを詰める必要がある

遠藤利明
元五輪担当相

東京五輪のレガシーとして低炭素社会をつくるきっかけがサマータイムだ

世論の理解深まらず 自民「研究会」初会合、わずか20人

27日に開かれた自民党の研究会の初会合。推進派の遠藤利明元五輪担当相は冒頭のあいさつで「半年や1年で（論点を）整理できるわけではない」と早くも白旗を上げた。

この夏、サマータイムの議論が盛り上がったのは、猛暑に加え、五輪組織委員会会長の森喜朗元首相が8月、首相に直接要請したのがきっかけだった。首相から「党で先行して議論してほしい」と指示された遠藤氏は、森氏と近い党内の文藝座議員を中心に働きかけを開始した。



ムはもともと世論の賛否が分かれ、浮上しては流れた経緯がある。しかも、欧州連合（EU）加した議員は約20人。

研究会の初会合であり、遠藤利明・元五輪担当相（左）、中央は会長の河村建夫衆院議員、右は中曽根弘文参院議員。自民党本部で27日午後1時32分、川田雅浩撮影

「五輪のためというの筋が悪すぎる。来年は改元のシステム改修が必要で、導入すればエンジンがパンクする」（白須賀貴樹衆院議員）と反対意見を述べた。

サマータイム導入には、鉄道や航空機の運行を見直したり、IT機器の設定を変えたりする必要もある。長時間労働や睡眠不足を懸念する声も根強い。

推進派からは「五輪がなければこんな話題にならなかった。議論していけば、十分に五輪のレガシー（遺産）になる」という声も漏れた。

U）は今年、廃止の検討を始め、自民党としてはタイミングが悪かった。総裁直属の組織や、岸田文雄政調会長のもとでの特命委員会などの設置は実現せず、研究会に落ち着いた。党内の熱意は高くない。

この日、研究会に参加した議員は約20人。中曽根弘文元文相は「省エネルギー効果だけでなく、明るい時間が増えることで交通事故や、痴漢などの犯罪も減る」と明言。「国民生活に積極的なプラスの効果を生むことが明確にならないと、国民も戸惑うのではないかと指摘した。首相官邸では菅義偉官房長官も一貫して慎重だ。

研究会の会長に就任した河村建夫元文部科学相は今年度中に中間報告をまとめる意向を示した。五輪には到底間に合わず、遠藤氏は会合後、「導入したいが物理的に難しい」と語った。

免震装置 信頼に傷

KYBデータ改ざん

油圧機器メーカーKYBと子会社による免震・制振装置の検査データ改ざんは、免震装置の性能を偽っていた東洋ゴム工業に続き、国内の免震装置への信頼を大きく損なった。KYBは建物の安全に大きな支障はないとしているが、検査データが残っていない製品もあり、不信感を払拭するには時間がかかりそうだ。



大阪府庁本館で使われているKYB製の免震オイルダンパー

ら、「残っているデータから、これ以上すれの大きな製品はないと推定している」と説明する。だが、既に建物に設置されている製品の性能を検査するのは技術的に難しいため、同社は「データがなくても、不適合の疑いがあるものは交換する」としている。

今回の問題では、基準値からのずれは特に免震用で大きく、ダンパーの動きが基準より硬くなっていた。免震構造は地下の免震層を變形させることで、上部の建物に地震の揺れを伝えないようにする役割がある。ダンパーの動きが硬いと免震層の變形は抑えられるが、上部が揺れやすくなる。耐震設計に詳しい福岡大の高山孝夫教授（免震構造）は「（ダンパーの動きが硬いと）足元で急ブレーキがかかったようになり、高層建築物になるほど揺れやすくなる」と説明。耐震性能については一種類ゴムや数種類のダンパーなどを組み合わせている建物が多いので、大きな影響はないので

毎日 10/18

国交省「品質管理」の問題

KYBは16日の記者会見で、不正な免震・制振オイルダンパーを設置した建物を検証したと明らかにし、「震度7程度の地震にも十分耐えられることを確認した」として安全性に「大きな影響はないことを強調した。ただ、建物の耐震性をサポートする免震・制振装置の品質を損なう不正が発覚したことから、国土交通省は「建築物の安全・安心に対する国民の信頼を揺るがす行為」として、同社の品質管理態勢を厳しく監視する方針だ。

KYBによると、今年8月に製造工場の従業員の指摘で問題が発覚した後、国交省の指示を受け、安全性の検証を実施。構造計算の専門機関に依頼し、検査データが残るもののうち、基準値からのずれが大きい製品が使われた建物を選び、免震ダンパーと制振ダンパーの2物件を検証

した。だが、データが残っているのは2003年1月以降の製品。データ改ざんが始まった疑いがある00年以降の製品や、03年以降の製造分でも一部のデータは残っていないという。検証では、基準値からのずれが42.3%と最も大きかった製品を

使っていた建物についても「安全」とされたという。一方でデータのない製品は免震用で5137本、制振用で3232本もあり、さらにずれが大きい製品が存在する可能性は否定できない。同社は、製造時期によって基準値からのずれに一定の傾向があることか

は」と話す。

免震装置を巡っては、東洋ゴムによる免震用ゴムのデータ改ざんが15年に発覚した。国交省によると、免震ダンパーはゴムのように建物の重みを支える部分に設置されていないため、交

換は比較的容易という。一方、制振ダンパーは壁に覆われているものがあり、交換作業は大がかりになるとみられる。

国交省の担当者は「東洋ゴムの場合は、基準に適合する製品を作る能力が欠け

ていたことを隠すために改ざんしていた。今回は品質管理の問題。ただ、再発防止策が示され、新たな検査態勢ができるまでは厳しく監視することになる」と話している。

【花井礼紀、池田知広】

(次頁にフアット)

現場任せ不正やまず

免震・制振オイルダンパーで国内トップシェアのKYBで不正が発覚、昨秋以降発覚した日本のものづくり企業の不正に終わりが見えない。背景には、コンプライアンス（法令順守）への低い意識、現場任せの品質管理、納期主義といった共通の問題が横たわる。

「（検査で不適合になると）製品の分解や調整に3〜4時間かかることが書き換えをした一因だと思う」。KYBの中島康輔会長兼社長は16日の記者会見で、納期の問題もあり、作業のやり直しを避けようとしたことが不正につながったとの認識を示した。

品質不正を巡っては、昨秋以降、神戸製鋼所や三菱マテリアル、東レ、日産自動車、SUBARUなど日本を代表する製造業で続出。安全性などに対する意識の

欠如が共通する。政策研究大学院大学の橋本久義名誉教授（企業論）は「日本では国や企業の品質基準が高いという意識があり、少々基準を下回っても安全だ」という現場の甘い認識が不正の裏側にあると指摘する。

一方、KYBでもこれまで不正が発覚した企業同様、甘い企業統治が不正の

温床となっていた面がある。中島社長は会見で「現場で異常があれば上司に報告することを徹底してきた」と強調したものの不正発覚は検査と関係ない従業員の指摘がきっかけで現場では不正が日常化。改ざんの手法などは検査員の間で「口頭で脈々と受け継がれてきた」といい経営幹部の管理体制が不十分だった。

不正は少なくとも2003年から続いており、この間、05年の元工級建築士による耐震テータ偽造事件や15年の東洋ゴム工業の免震偽装、旭化成子会社のくい打ちテータ改ざんなどが次々と明らかになったが、KYBでは不正を自らやめようという自浄作用は働かなかったことになる。組織のガバナンス（統治）に詳しい久保利英明弁護士は「ものづくりの原点である『品質第一』の発想が『利益第一』に変わり、自己の不正行為を正当化している」と指摘する。コスト削減優先で品質管理を後回しにする組織体制を変えない限り、信頼を取り戻すのは難しいそうだ。 【松本尚也】

毎日 1/16/15

ディスコ、営業益14%減

半導体装置、中台で不振

4~12月

半導体製造装置を手掛けるディスコの2018年4~12月期の連結営業利益は前年同期比14%減の345億円程度になりそうだ。中国や台湾の半導体・スマートフォン（スマホ）メーカーが投資を抑制しており、半導体や電子部品向けの装置の販売が振るわない。半導体工場の稼働率は高止まりしており、消耗品の販売は好調だが、補えない。

消耗品販売は好調

売上高は5%減の1200億円程度となる見込み。あらゆるモノがネットにつながる「IoT」などデータ利用の拡大を追い風に半導体の需要は高まっている。ただ、大手の半導体メーカーが半導体の設備投資を遅らせる動きが出始めたこともあって、ディスコが手掛

ける半導体の製造過程で必要不可欠な半導体ウエハーの切断装置や研磨装置の販売が振るわない。スマホの不振も響く。スマホ市場は技術革新の鈍化で買い替えサイクルが伸び、販売が伸び悩んでいる。ディスコは昨年

半導体の市場環境には暗雲が漂い始めていて、需要のけん引役だった

装置の販売が大きく伸びており、その反動も大きい。一方、消耗品の販売は好調だ。同社は切断装置に装着する替え刃などの

装置の販売が大きく伸びており、その反動も大きい。一方、消耗品の販売は好調だ。同社は切断装置に装着する替え刃などの

たスマートフォン（スマホ）向けが減速。一方、歩留まり向上（熟練による不良品比率の低下）で生産が増加して需給が緩み、半導体メモリーの価格は下落している。利幅を確保したい半導体メーカーには設備投資に消極的な動きが広がり始めた。半導体製造装置業界は、業績が半導体メーカーの設備投資動向に大きく左右されるため、先行きへの懸念を背景に株価

設備投資に減速懸念

装置メーカー、株価軟調

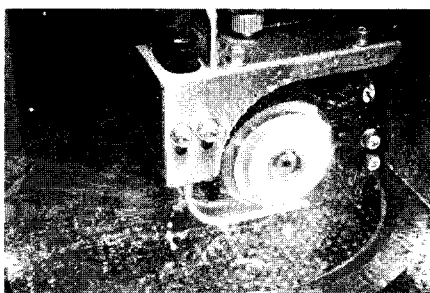
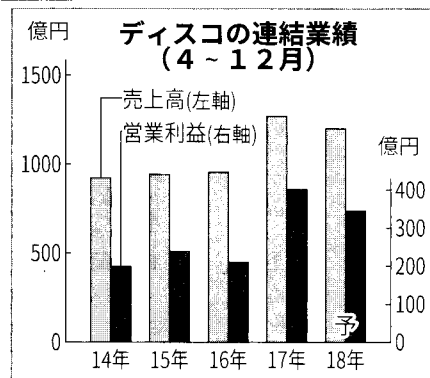
18年4~9月期は営業利益が20%減の230億円と従来予想（26%減の215億円）から減益幅が縮小したもよう。韓国や米国の半導体メーカー

は軟調な展開が続いている。半導体業界に対する不安の起点は、メモリーの価格下落だ。メモリーの代表種「NAND型フラッシュメモリー」は2017年のピーク時より価格が4割程度下落している製品もある。DRAMの価格も軟調だ。17年は、半導体メーカー各社で技術革新の過程で生産ライ

た。ただ、18年に入り、ノウハウの蓄積で歩留まりが向上し始め、供給超過から価格の下落が続いている。半導体の価格下落で、半導体メーカーは積極的だった設備投資に及び腰になりつつある。メモリーの最大手でNANDで約4割など高いシェアを持つ韓国サムスン電子は半導体向けの設備投資をひとまず減少させることを検討している。台湾積体電路製造（TSMC）は7月の決算発表時に期初時点の設備投資計画を下方修正した。

半導体業界に対する不安の起点は、メモリーの価格下落だ。メモリーの代表種「NAND型フラッシュメモリー」は2017年のピーク時より価格が4割程度下落している製品もある。DRAMの価格も軟調だ。17年は、半導体メーカー各社で技術革新の過程で生産ライ

設備投資の減少懸念で半導体装置株の下落基調が続く。最大手の東京エレクトロンの株価は16日終値時点で昨年末から29%下落。ディスコの株価も28%下落している。シェア拡大を狙った下位メーカーの増産や中国メーカーの歩留まり向上で今後も生産増加が見込まれることも市況の先行きを注視しなくてはならない。



半導体装置用の替え刃など消耗品は好調だが、半導体の市場環境には暗雲が漂う

きへの懸念を背景に株価

ず、供給不足に陥ってい

きそう」と話す。

カード手数料上限3%台

キャッシュレス促す

消費増税で中小対策

2019年10月の消費増税にあたり、財務省と経済産業省は消費者へのポイント還元に参加するクレジットカード(3面きょう)のことは(会社に対し、加盟店から受け取る手数料率に上限を定めるよう求める方針だ。価格の3%台を軸に調整する。増税分のポイント還元は中小小売店などの支援が目的で、カード決済の導入を後押しして施策の効果を高める。民間の契約への政府の関与に反発が出る可能性はある。

(関連記事5面に)

民間事業者、反発も

だ、小売店はクレジットカードを利用できるようにするには、カード会社に手数料を払う必要がある。小売店が手数料の負担を嫌えば、ポイント還元に参加が進まない恐れがある。

このため経産省や財務省はカード会社に対し、ポイント還元に参加するには手数料を一定の水準に抑えることを条件とする。制度が終わっても手数料を変えないこととし、カード会社からの調整に入った。

両省は上限を3%台に設定する構え。クレジットカード会社から受け取る手数料は業種や規模によって異なり、中小だと決済額の4~5%になることが多い。既存の契約と比べると引き下げを求められる一部のカード会社からは反発が出ているようだ。

QRコードによる支払いは、スマートフォンアプリ内でクレジットカードや銀行口座をひもづけて利用するのが一般的だ。加盟店からの手数料

はクレジットカードと同様に業種や事業規模によって異なる。

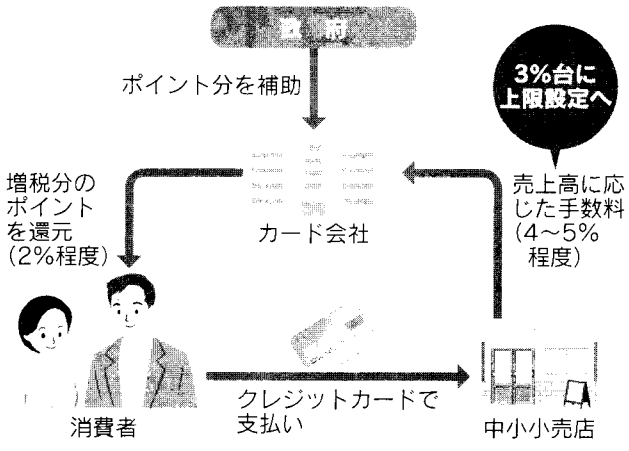
世耕弘成経産相は19日の閣議後の記者会見で「日本でクレジットカードの導入が進まなかったのは、手数料負担が重いこともあった。中小の商店でも対応できる環境を整えていく。その時は関係事業者にも協力をお願いしなければならない」と強調した。

日本では決済に占めるキャッシュレスの比率は2割にとどまる。経産省が16年に実施した調査によると、キャッシュレス決済(クレジットカード)を導入しない理由は「手数料が高い」との回答が42%で最も多かった。海外では韓国は9割、米欧は4~5割がキャッシュレス決済になっている。

中小の小売店は大手と比べてキャッシュレス決済の導入が遅れている。

政府の支援策は普及のきっかけになる可能性がある。ただ、カード会社から見るとシステム維持などに必要な手数料が減る。増税に向けた環境整備ではあるが、政府主導の議論には異論も残りそうだ。

消費増税に伴い、消費者の負担を抑える



政府は消費税の引き上げに伴う消費の落ち込みを避けるため、中小の小売店で現金を使わないキャッシュレス決済をするのと2%分をポイントとして還元する施策を検討している。大企業は対象としていない。還元の間は1年程度にする方向だ。会社の負担分を国が補助する。デビットカードやQRコードなどによる決済も対象とする。

今は現金決済しかできない小さな店舗でキャッシュレス決済の導入を後押しする狙いもある。た

日経 10/17

8 個人情報売られる

これは便利！ マイナンバーとLINEが合体

国が切り売りされ、あらゆるものに値札がつけられてゆく中で、「個人情報」はマーケティングツールとして最も価値ある商品だ。

2017年11月2日。内閣府と総務省は全日本国民に割り当てられたマイナンバーの個人情報について、新しい方針を発表した。

今後は住民票や生活保護、幼稚園や保育園の申請などが、無料通信アプリ「LINE」を通して、マイナンバーカードをスマホにかざすだけで、行政サービスと連動するマイナポータル（政府が運営するオンラインサービス）を通じ、簡単に手続きできるようになる。

2018年3月に、中国企業へのデータ人件再委託により、500万人分のデータが流出した年金については、ほとぼりが冷めた来年以降は年金や税金の支払いなどもできるようになるという。

できてから2年以上経つのに、いまだに全国民の1割しか利用していないマイナンバーをなんとかして広げようと、この間ずっと頭を悩ませてきた政府が編み出した苦肉の策だ。

LINEは、今日本でスマホユーザーの7割、10代女子では9割という驚異的な利用率を誇り、子供を持つ親同士の間でも連絡ツールとして広く使われている。

日本人の日常の一部となりつつあるLINEと、干上がって草すら生えそうにないマイナンバーを紐づければ、日本国民もきつと次のように歓迎してくれるだろう。

〈これは助かる。LINEにマイナンバーを入れるだけで面倒臭い役所の手続きや税金の支払いができたなら、手間が省けて便利じゃないか〉

だが、本当にそうだろうか？

LINEを開発した技術者は韓国人で、同社の幹部は韓国人と日本人の半々で構成され、親会社は87%の株を所有している韓国企業ネイバー社だ。

だが、まだその上に別の所有者がいる。

韓国は1990年代後半のアジア通貨危機の際、IMFによって国内機関の大半が民営化させられ、ほとんどの国内株式を外資が買い占めているからだ。

LINE親会社のネイバー社は、株式の6割以上を、ブラックロック社やオープンハイマール・ホールディングス、バンガード・グループなど欧米の巨大グローバル金融企業に所有されている。

つまり、LINEでやりとりする内容や個人情報の扱いを決めるのは、日本政府が直接手を出せない、韓国や外資の民間企業ということになる。

LINEの親会社がある韓国の場合は、ネット上に流れている情報を無断でハッキングする行為は、法律上は合法だ。

2013年7月19日。LINEは親会社のネイバー社から、アカウント名やメールアドレスを始め、暗号化されたパスワードなどを含む日本人169万人分の個人情報、ハッキングにより流出したことを発表した。

2014年5月には、韓国国家情報院がLINEを傍受し、ユーザーの個人情報の保存と分析を行っている事実が、日韓両政府関係者協議の場で明らかになっている。

これを知った台湾総督府は「セキュリティ上の懸念がある」としてすぐに公務でのLINE使用を禁止したが、2012年の野田政権下で内閣府がLINEアカウントを開始した日本では、今も内閣府の利用が続けられている。

「個人情報が売られる」(塚本果) 2018/10/5

フェイスブックやインスタグラムやLINEのような民間企業は、サービスを無料で使わせることと引き換えに、ユーザーが提供する個人情報を企業に売ることによって利益を出す。

LINEの場合も、インストールすると同時に、自分の携帯に登録している電話番号が全てLINEに流れるよう初期設定されており、アカウントの乗っ取りや他人のなりすまし事件が後を絶たない状態だ。

LINE上で電話番号や認証番号を友達に教えれば、あっという間に乗っ取りが可能になる。利用人数が多い分、犯罪の温床になりやすいのだが、10代の子供たちどころか、大人にもまだまだこうした危険性が十分に知られていない。

写真や文章は一度投稿すると一度と削除できず、システム上に永久に残ってしまう。電話番号がわかれば、そのスマホ内の情報は全て読むことができるために流出リスクが常にあるのだ。そして企業が運営している限り、個人情報の扱いはいつでも自由に変えられる。

2018年1月15日。LINEはプライバシーポリシーを改定し、同意すると、会話の日時やその中身、タイムラインの投稿内容や周辺情報、使用したスタンプ、LINEが提供する各種機能の利用状況なども全て、LINEの会社に提供されることになった。ユーザーが自分で設定を変更しなければ、自動的にこれらの膨大な個人情報がLINEの会社に流れてしまう。

フェイスブックやインスタグラム、LINEなどの民間企業のアプリを使う際、一番重要なことのひとつが、この「プライバシー設定」の更新を頻繁にチェックすることだが、ユーザーの年代も幅広いため、残念ながら全員が危機意識を持つことは難しい。

企業が利益を求めるのは当然なので、サービスを使っているこちら側が、自分の身は自分で守るしかないのだ。

だがLINEのように、自分が気をつけていても、自分の電話番号を登録している危機意識のないユーザーのせいで、自分の個人情報が全て流出することが起きてしまう。

友達や家族との日常会話程度なら、別に漏れても大したことはないかもしれない。

では日本政府がLINEに紐づけることを決めた、住民票や医療情報、生活保護や税金や、銀行口座の情報はどうだろうか？

日本ではスマホユーザーの半数が利用する人気アプリのLINEだが、韓国では2014年以来、ユーザーが次々に逃げ出している。

2014年。韓国の朴槿恵大統領が、ネット掲示板での大統領に関する書き込みが名誉毀損だと発言し、政府は書き込みをした主婦を逮捕、すぐに検察によるリアルタイムの強力な監視体制が開始された。

政府のこのやり方に危機を感じた韓国人ユーザーは、次々にLINEやカカオトーク（同時にカカオトークの運営会社が、政府にユーザー情報を提供していることを認めて謝罪）などの無料コミュニケーションアプリから脱出、約167万人がチャット内容が監視されない他国のアプリに乗り換え、「サイバー亡命」が流行語になった。

フェイスブック行政指導

日経10/23

米フェイスブックによる「いいね」ボタンを使ったデータ収集や、ハッキング被害による個人情報流出問題で、日本政府の個人情報保護委員会は22日、同社に利用者への説明や再発防止などを求める行政指導をしたと発表した。米IT（情報技術）大手のデータ管理を巡っては欧州当局が規制を強めてきたが、日本政府の厳しい姿勢も目立ち始めている。

個人情報保護委員会のフェイスブックへの指導は3点

- | 問題 | 指導内容 |
|------------------------------------|------------------|
| ①「いいね」ボタンが設置された外部サイトに第三者の個人情報が送られる | 利用者への説明や削除要求に対応 |
| ②英研究者が開通した最大8700万人の個人情報が流出 | 外部の開発者が作ったアプリを監視 |
| ③約2900万人の個人情報が不正アクセスの被害に | 原因究明・再発防止策を策定 |



フェイスブックジャパンが開いたプライバシー保護の取り組みに関する説明会（17日、東京都港区）

「いいね」ボタンなど問題視 情報流出対策求める

同委員会は個人情報保護法を所管し、2016年1月に設置された。公正取引委員会などと同じく、独立して権限を使える「三条委員会」だ。今回、フェイスブックに出した指導は、法律違反とまで言えない案件で、法律の趣旨を守らせるために取る措置。同委員会は立ち入り調査や勧告・命令の権限を持つが、海外法人に対して取れる「いいね」ボタンの運用を問題視した。ボタンが組み込まれたページを訪れると、ボタンを押さなくても利用者の閲覧履歴などの案件で指導した。また、命令違反に対する罰金などは適用できない。フェイスブックには3

歴などのデータがフェイスブック側に自動送信される。個人情報保護委員会は、これまでにとった規約の変更などだけでは、自動送信の仕組みを利用者が十分に認識しているとは言いがたいと指摘した。同委員会は今年3月に、ボタンを設置したサイト運営会社やネット利用者に注意喚起していたが、今回はデータが行き着く先であるフェイスブックにも説明責任があることを明確にした。LINEなども同じ仕組みを持つが、フェイスブックだけ指導した理由は「実名登録が原則で、個人情報に結びつく可能性が高い」と説明した。2つ目はケンブリッジ大学の研究者が、フェイスブックを使ったアプリを通じて入手した最大700万人分のデータを分析会社に横流しした問題への対応だ。同委員会は、第三者が作ったアプリについても監視を徹底することなどを求めた。9月にフェイスブックが発表したハッキング被害への対応についても指導。約2900万人分の個人情報不正アクセスを受けた。被害を受けた本人に通知をしたらうえで、原因究明と再発防止策を同委員会に報告するよう指示した。フェイスブック日本法人は22日、「指導を踏まえ、引き続き（プライバシー保護に）注力する」とのコメントを発表したが、具体策についてはこれまで明らかにした対策の繰り返しにとどめた。

マイナンバーを通じてプレミアム商品券のイメージ

マイナンバーカードに登録

「マイキープラットフォーム」のID作成

自治体ポイントでプレミアム商品券を発行

紙の商品券よりプレミアムを上乗せ
例えば1万円分を購入したら...
紙:1万2000円分を発行
自治体ポイント:1万3000円分を発行

地元商店街などで使用

消費増税対策 プレミアム商品券

マイナンバーで上乗せ

2019年10月の消費増税に備えた景気下支え策を巡り、財務省と総務省はマイナンバーカードにためられる自治体のポイント制度を「プレミアム商品券」に活用する検

カード活用、ポイント優遇

討に入った。自治体がポイントの形で商品券を発行した場合、紙の商品券よりも上乗せ分を優遇する方向だ。利用者が広がっていないマイナンバーカードの普及にもつなげる狙い。
プレミアム商品券は、購入価格に一定額を上乗せして買物ができる仕組み。利用できるのは発行した市区町村内に限られ、政府が景気対策などの目的で実施すると、上乗せ分などの経費を国が負担するのが一般的だ。
今回の商品券は紙と自治体ポイントの2つの形で発行し、印刷費などコストにかかる紙よりも自治体ポイントの上乗せ分を大きくする案が有力だ。
例えば、紙のプレミアム商品券の上乗せ分が2割なら、1万円で購入すると1万2000円分の買物ができるが、自治体ポイントにすると1万

3000円分を使えるようにするイメージだ。
自治体ポイントはマイナンバーカードを持つ人が使うことができる。ポイント系活動などの実績に応じて付与されるほか、クレジットカードやマイレージなどの民間の各種ポイントと交換して利用することもできる。
マイナンバーとひもづけられていて、利用するにはマイナンバーカードの情報を管理する「マイキープラットフォーム」を通じ、ID登録する必要がある。
マイナンバーカードの普及率は低く、足元の交付実績は1534万枚と日本の人口の12%分にとどまっている。マイキープラットフォームを活用する自治体も、3月時点で検討中も含めて100余りにとどまっている。
両省にはプレミアム商品券の発行を契機に用途を広げ、低迷するマイナンバーカードの利用をテコ入れする狙いがある。
商品券がマイナンバーとひもづくことで、大量購入や転売など不適切な行為を防ぐ効果も期待できる。
自治体のコスト低減にもつながると見込んでいる。
今回浮上しているプレミアム商品券は消費増税に伴う低所得者対策の1環で、支給に所得制限を設けることも議論する。

日経10/45

ブロッキングが溝深く

海賊版対策 法制化で激突

漫画などを著作権者に無断で掲載する「海賊版サイト」の対策を議論する政府の有識者会議は、最大の争点である特定サイトへの接続遮断(ブロッキング)について、賛成派と反対派の溝が埋まらず、報告書のとりまとめができず異例の事態となっている。海賊版サイトへの接続遮断のためには原則として、すべての利用者のアクセスを検知する必要があることから、憲法が保障する「通信の秘密」を侵害しかねないとの懸念は根強い。

この日の会議は、出版社などの賛成派と、法学者らの反対派の間でブロッキングを巡り激しい議論が交わされた。賛成側は「海賊版サイトで実際に被害が出ており、対応が必要」(カードカワ社長の川上豊生委員)と主張。一方、反対派は「ブロッキングは法律を専門とする多くの委員のなかで違憲の疑いが強く、認められない」(弁護士の森亮二委員)との従来の意見を繰り返した。

ブロッキングに反対する弁護士が、海賊版で有名な漫画村の運営者とみられる人物を特定したとし「海賊版サイトの運営者の特定が困難だとして、接続遮断の議論を進めてきたが、根拠が存在しなくなった」との意見書を提出。しかし賛成派は「サイトの運営

者の特定は海賊版サイトの停止を意味しない」と反論

の村井純・慶応大教授は「この会合はブロッキングありきの会議ではない」と何度も繰り返した。しかし同じく座長の中村伊知哉・慶応大大学院教授は「(法制化についての)権能は我々にはなく、権能を持つ人が考えるべきだ」と話し、法制化について、明言を避けた。

中村座長は、中間報告に反対の意見も盛り込み、意見の集約ができなかったことをきちんと表すことで「それをもとにどう考えるか」というメッセージになる」として、報告書に対す

し、サイトブロッキングの必要性は残ると強調した。

ブロッキング反対派は、賛成と反対の両論併記すら容認できないとの強硬姿勢を示している。賛成の意見が報告書に明記されることで、政府が法制化に向けて動き出すとの危惧があるからだ。会合のなかで、座長

る理解を求めたが、反対派の同意は得られていない。

今回の会合では、サイトブロッキングの法制化に注目が集まったが、ブロッキングを前に、海賊版対策への環境整備や広告の自主規制など、出版や通信業界が連携して取り組む課題についてもまとめた。委員の一人は「ブロッキングの法制化ばかりに注目があつまったが、コンテンツを守るためにやるべきことはたくさんある」と話し、まずは海賊版対策に向けた実質的な対応を急ぐべきだと指摘した。

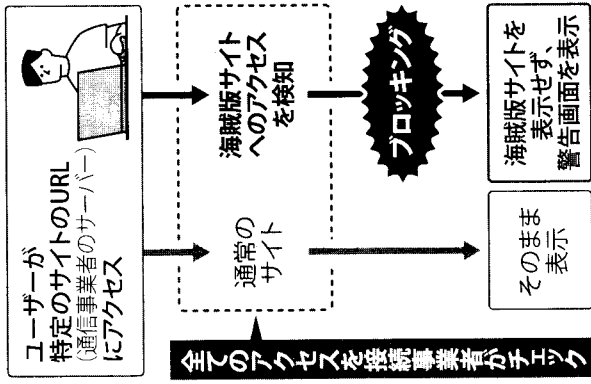
【森有正】

毎日 10/16

(=取材)コック

通信の秘密侵害、強い懸念

サイトブロッキングのイメージ



一般社団法人「コンテンツ海外流通促進機構」や同「コンピュータソフトウェア著作権協会」によると、海賊版の漫画サイト「漫画村」による被害総額は3200億円に上るとみられるほか、国内最大級のリーチサイト「はるか夢の址」による被害額は、漫画だけでも731億円と推定されるという。

これに対し、出版業界や漫画家をつくる団体などは早急な対策を政府に求めてきた。ブロッキングの導入を事実上、支持してきたといえる。

日本漫画家協会は今年2月、「全く創作の努力に加

わっていない海賊版サイトなどが、利益をむさぼっている現実がある」と異例の声明を発表。政府がブロッキングの法制化を目指すと決定した4月には出版大手、講談社が「権利侵害行為に対し、今後も刑事告訴や民事での提訴など断固たる姿勢で臨む」などと緊急声明を発表した。一方、文筆家をつくる日本ペンクラブは5月、「表現の自由と抵触する可能性がきわめて高い」として反対する声明を出している。

検討会議の委員の一人で、角川書店などを傘下に置くガドカワの川上社長は終了後、「本当にめんどく

ちな話だ。さまざまな分野の専門家が集まり議論する場なのに、延期ありきになってしまった」と怒りをあらわにした。講談社の広報担当者は「被害を受ける立場として、できる対策をやってほしいと訴えてきたが、曖昧な状態になってしまった」と落胆。また、フリーライターの永江朗さんは「延期は妥当な決断だった」と評価した上で、「出版社の経済的な損失だけでブロッキングを法制化するのは先走りのすぎた。違法サイト業者を突き止められることがわかり、ブロッキングの前提が崩れた。国民的な議論を行うべきだ」と話した。

海賊版サイトの被害については、警察も捜査に力を入れている。

大阪府警などは昨年、「はるか夢の址」の運営者ら9人を著作権法違反（公衆送信権の侵害）の疑いで逮捕した。このサイトは、約5000冊の漫画や雑誌を無

賛成派

「売り上げに影響」

反対派

「表現の自由抵触」

料で読める海賊版サイトのリンク(URL)を掲載。会員約3200人が投稿し、約1400万人が閲覧していた。

リーチサイトは海賊版を直接掲載する形ではなく、回法違反に問うのは難しかった。だが府警は投稿数などに応じて会員を格付けし、格が上がるほどリンクが自立つ扱いになるなどの仕組みに着目。これらが違法な投稿を助長すると判断し、サイトの仕組みが回法違反に当たるとした。

一方、「漫画村」を巡っては、福岡県警や大分県警などが捜査を進めている。関係者によると、漫画村のドメイン(ネット上の住所)は、インド洋の島国セーシェルに所在するウェブ制作会社の所有となっているが、この会社が制作した別サイトのドメインから日本人男性が関与した疑いが浮上しているという。捜査関係者は「漫画村は海外の複数のサーバーを経由して運営されている。国ごとに捜査協力や情報公開に差があり、運営者特定の支障となっている」と話す。

【宮川知子、宮崎隆、山口敦雄】